

2020年9月15日～14日

## 自民党新総裁に菅氏、社説（その2）

しんぶん赤旗 2020年9月15日（火）

### 菅氏 自民新総裁に選出 安倍政治の継承鮮明に 改憲に執念・疑惑の再調査否定

自民党は14日、東京都内のホテルで両院議員総会を開き、総裁選挙の投開票を行い、菅義偉官房長官を新総裁に選出しました。党内7派閥のうち5派や無派閥グループの支援を受け、岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を大差で破りました。新総裁に選出された後、菅氏はあいさつで「安倍総理が進めてきた取り組みを継承し進めていかなければならない。私にはその使命がある」と述べ、安倍政治の継承を改めて表明。目指す社会像について「自助、共助、公助」「まずは自分でできることは自分で」などと自己責任を強調しました。行き詰まった安倍政治の全面継承しか選択肢がないのは二重の行き詰まりで、自民党の劣化を示すものです。

安倍晋三首相の辞任表明を受けて行われた総裁選は自民党国会議員（394票）と47都道府県連代表（各3票、計141票＝地方票）の計535票で争われました。この日の投票総数は534票で、菅氏が377票を獲得して当選。岸田氏は89票で、石破氏は68票でした。

新総裁の任期は安倍首相の残りの任期を引き継ぎ、来年9月末までです。

新総裁として会見した菅氏は、改憲について「まず憲法審査会を動かしていくことが大事。そこで議論して（改憲に向けて）国民の雰囲気を高めていくことも大事だ」と改めて改憲推進の立場を示しました。解散・総選挙の条件について「いまはコロナ感染者が毎日出ている状況だ」「専門家の先生の見方が『完全に（感染拡大が）下火になってきた』とならなければなかなか難しい」と語りました。

菅氏は7年8カ月の第2次安倍政権で発足当初から官房長官を務めてきました。総裁選では、安倍政権の経済政策（アベノミクス）や外交・安保政策の継承を強く打ち出し、安倍首相が狙った改憲に「引き続き挑戦していきたい」と述べてきました。また、森友学園、加計学園、「桜を見る会」疑惑の対応について、再調査を否定する姿勢を示し続けました。

### 菅氏の描く社会像は… 「自助」優先、弱者置き去りの懸念

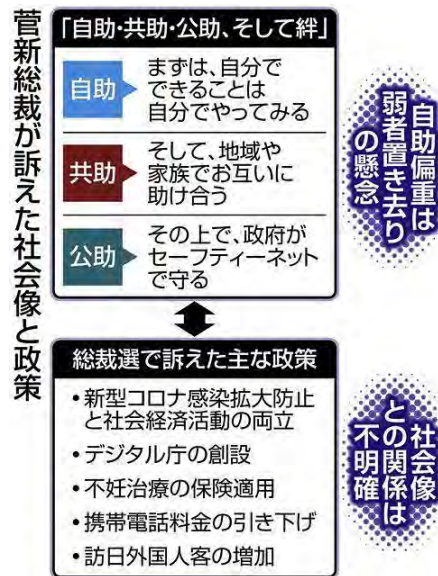
東京新聞 2020年9月15日 06時00分

自民党の新総裁に菅義偉官房長官が選出された。総裁選への立候補を表明してから10日余り。安倍晋三首相の路線継承と前進を強調し続けたが、菅氏自身はどんな社会像を描き、どのような政治手法で政権を運営していく考えなのか。この間の発言から探った。（村上一樹、清水俊介）

#### ◆新政策の発信は乏しく

「まずは、自分でできることは自分でやってみる。そして、地域や家族で助け合う。その上で、政府がセーフティーネットで守る」

菅氏は14日、新総裁に選出された直後のあいさつで、目指す社会像として重ねて「自助・共助・公助」を掲げ、こう語った。



だが、菅氏はこれ以上の説明をしていない。自民党が野党時代の2010年に策定した綱領に「自助自立する個人を尊重」「共助・公助する仕組みを充実」と明記されているが、関係があるのかも分からない。総裁選で語った具体的な政策は、訪日外国人観光客の増加やふるさと納税の創設、携帯電話料金の引き下げに向けた取り組みなど、過去の実績が大半。新たな政策の発信は乏しく、自らの政治理念を披露する場面も見られなかった。

全体像が分かりにくい中で、見え隠れしたのは、競争原理が強く働く新自由主義の考えだ。菅氏は共助、公助より先に「自助」を挙げ、日銀の金融緩和策が地方銀行の経営を厳しくしたとの指摘には「地銀の数が多すぎる」と言及した。

自助の偏重は、弱者の置き去りにつながるのではないかと。野党は批判や警戒を強め、立憲民主党の枝野幸男代表は「政治家が自助と言ってはいけない。責任放棄だ。人生には、自助や共助でどうにもならない時がある。政治の役割は公助だ」と指摘。共産党の志位和夫委員長も「あからさまな自己責任論だ。人々が支え合い、連帯を大切にする社会に」と主張する。

#### ◆官邸主導「忖度」助長も

「方針に従ってもらえない場合は異動してもらう」

菅氏は13日のフジテレビ番組で、政策決定を巡り、反対した官僚を交代させる考えを強調。中央省庁の幹部人事を決める内閣人事局の運用も、変える必要は「ない」と明言し、官邸主導の政権運営に意欲をにじませた。

内閣人事局は安倍政権が14年に創設した。首相肝いりの政策の推進力は強まったが、官邸が人事権を握ることで、意向に逆らいつらい風潮をつくりだしたとの指摘もある。

官僚の「忖度」がはびこり、安倍首相の妻昭恵氏とかかわりがあった森友学園への国有地売却問題を巡る公文書改ざんや、関与を苦にした職員の自殺など深刻な事態ももたらした。

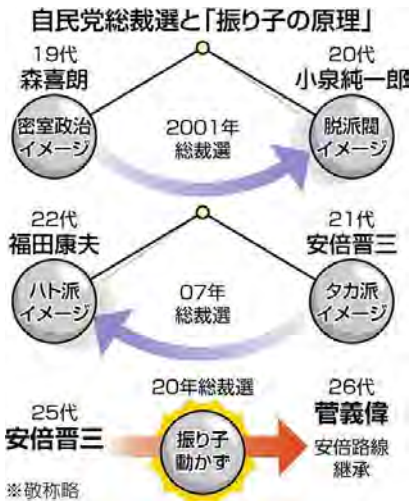
菅氏は官房長官としての7年8カ月を振り返り「政権の中

枢にいて取り組んできた。首相として進めていく準備はある」と胸を張る。同時に「役所の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打破する」と省庁批判を繰り返してきたが、権力の集中には「付度」の風潮を助長する危険性も付きまとう。

### 人事にびびる？ 自民党総裁選「振り子」動かず

東京新聞 2020年9月15日 06時00分

安倍政治の継承を掲げた菅義偉官房長官が圧勝した自民党総裁選。かつて自民党は、時の首相・総裁の路線が行き詰まると、違う路線を掲げる後継者を選んで世論の支持をつなぎとめることが再三あったが、今回はそうした「振り子の原理」は働かなかった。(井上峻輔)



#### ◆2007年はタカ派からハト派に

保守系の次はリベラル系、金権イメージの後は清廉な人物…。自民党は長い歴史の中で、振り子が左右に振れるように総裁のタイプを変えてきた。「疑似政権交代」とも呼ばれ、党のイメージを一新させて長期政権の要因にもなった。

1960年には、日米安全保障条約を改定した岸信介氏から、所得倍増計画を掲げた池田勇人氏に転換。74年には田中角栄氏が金脈問題で退陣後、クリーンなイメージの三木武夫氏に白羽の矢が立った。

2001年の総裁選は、密室で選ばれたと批判があった森喜朗氏の後任に「自民党をぶっ壊す」と掲げた小泉純一郎氏が当選。保守色が強かった第1次安倍政権の後には、「ハト派」のイメージがあった福田康夫氏が総裁になった。

#### ◆「いろんな意見があるのに」

今回の総裁選でも、ハト派とされる派閥「宏池会」の領袖である岸田文雄政調会長や、安倍政権と距離を取ってきた石破茂元幹事長が選ばれていけば、振り子が動いたと言えた。

結果は、主要派閥が菅氏を支持。岸田陣営幹部は「みんな人事にびびっている。いろんな意見があつてこそ自民党の底力なのに」と党内の多様性が失われつつあることを嘆く。

今回は党員投票が省略され過去に振り子を動かした地方票の影響も限られた。1年後の総裁選は、緊急事態がなければ正規の方式で行われる。党員票が路線転換を促す可能性もある。

「振り子」や「疑似政権交代」は、衆院選で政権交代が起こ

る可能性が低い時代に生まれた言葉。次の総裁選前に解散・総選挙が行われれば、安倍路線の継続を掲げる菅政権と、転換を目指す野党勢力が政権をかけて対決する。

### 自民党新総裁に菅氏 「安倍首相の取り組み継承」

東京新聞 2020年9月14日 22時02分

安倍晋三首相(自民党総裁)の後任を決める党総裁選は14日の両院議員総会で投開票され、新総裁に菅義偉官房長官を選出した。安倍政権の路線を引き継ぐか見直すかが事実上、最大の争点だった三つどもえの争いで、党は「継承」を選んだ。菅氏は16日召集の臨時国会で第99代首相に指名され、同日中に内閣を発足させる。(生島章弘)

#### ◆「自助・共助・公助」

菅氏は両院議員総会で「安倍首相の取り組みを継承し、進めていかないといけない。私にはその使命がある」と訴えた。「目指す社会像は『自助・共助・公助、そして絆』。国民から信頼される政府をつくりたい」とも述べた。

その後の記者会見では、首相の関係者が優遇されるなど「政権の私物化」の疑いを持たれた森友・加計学園問題や桜を見る会を巡り「客観的におかしいと思ったことはただしていけない。国民に丁寧に説明することも大事だ」と指摘した。

#### ◆二階幹事長 続投へ

首相がこだわった改憲については「憲法は(制定後)70年以上たち、現実にそぐわないこともたくさんあった。党は(改憲)4項目を決定しているので挑戦していきたい」と語った。自身が重視する政策としては「役所の縦割り、既得権益、先例主義を打倒し、規制改革をしっかりと進めていきたい」と強調した。

総裁選では主要5派閥の支持を取り付けたが、派閥に政策を左右される懸念について「派閥の弊害は全くない」と打ち消した。

菅氏は15日に幹事長や政調会長ら党の主要役員を決め、新体制をスタートさせる。総裁選で自身を支持した二階俊博幹事長は続投させる方針を固めた。記者会見では、党幹部や閣僚には改革意欲の高い人材を充てる意向を表明した。

菅氏は国会議員票では全体の7割を超える288票を獲得。都道府県連代表に3票ずつ割り当てられた地方票も過半数を大きく上回る89票と、石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長の両候補を圧倒した。任期は、安倍氏の残りの期間の来年9月まで。

### 改憲に「挑戦したい」 衆院解散は「コロナが下火に…」 菅新総裁の会見詳報

東京新聞 2020年9月14日 21時26分

自民党の菅義偉・新総裁が14日夕に記者会見を行った。菅氏は衆院解散の時期について「新型コロナの専門家の見方が『完全に下火になってきた』ということであれば、なかなか(収束したとの判断は)難しいのではないかと述べた。改憲

については「総裁として挑戦していきたい」と意欲を見せた。要旨は次の通り。

#### ◆安定した生活を

##### 【冒頭発言】

先ほど自民党総裁に就任した。私は高校まで秋田で育った農家の長男坊だ。地縁、血縁のない私が政治の世界に飛び込み、ゼロからのスタートだったが、歴史と伝統のある自民党の総裁に就任する。そうしたことは民主国家、日本の一つの象徴であると思っている。

横浜市議会議員を2期8年経験している。現場に耳を傾けながら、何がおかしいのか一つ一つ見極めて仕事を積み重ねてきた。自民党総裁に就任した今、おかしな部分があれば徹底して見直し、この日本を前に進めていきたい。

役所の縦割り、既得権益、先例主義。こうしたものを打倒した規制改革をしっかりと進めていきたい。そして国民のために働く内閣というものをつくっていきたい。

私は官房長官として7年8カ月、安倍晋三首相のもとで日本経済の再生、そして外交安全保障の再構築、さらには全世代型社会保障制度の実現など重要課題に取り組んできた。

そして、新型コロナウイルスの問題で安倍首相が陣頭指揮を執っていたが、病気のため道半ばで退くことになった。そのとき私自身、悩んだ。新型コロナ感染が拡大する中、政治空白はつくってはならない。そして国民一人一人が安心して安定した生活を取り戻す。

この危機を乗り越えていくためには、安倍首相のもとで取りまとめてきたコロナ対策を実行に移さなければならない。熟慮に熟慮を重ねて出馬に踏み切ったわけだが、今日、総裁選挙で就任することができた。皆さんにご理解をいただく中で、日本を前に進めていきたい。

##### 【質疑応答】

記者（幹事社・日本経済新聞）圧倒的な票差での勝利だったが、勝因をどう考えるか。派閥主導の密室政治という批判もあったが、今後の政権運営で派閥の意向に政策が左右されることはないか。（総裁選の）討論では森友・加計問題、桜を見る会などの安倍政権の「負の遺産」に関して追加的な対応を否定してきた。

#### ◆派閥の弊害「私はない」

菅氏 圧倒的多数の支持のもとに就任させていただいたと思っている。私を支持していただいた大きな理由として、私自身が地方出身で地方の現場をよく知っている。ふるさと納税を総務相のときにつくったことや、地方の発展のために地方の特産品を免税品にした。農業に力を入れ、（旧民主党から）政権交代して、農林水産品も海外に出始めた。市議を2期8年、横浜で経験した。地方議員が一生懸命応援してくれたと思っている。

政治空白はつくってはならない。コロナ対策をちゃんとやってほしい。そして経済もしっかり再生してほしい。この両立というものを多くの皆さんが望み始めてきたのではないかと、思っている。そうしたことが相まって私の大きな勝利につな

がったのではないかと。こうしたことをしっかりとやり遂げたい。

派閥についてだが、私は派閥に入っていない。私自身、総裁選に出馬する決心をしたのが一番遅かったと思う。コロナ対策、「Go Toキャンペーン」を主導していた。経済対策を実行に移す人間だった。悩みに悩んだが、これは私がやらなきゃならないと判断した。

この極めて困難な状況に、国会議員の皆さんに「官房長官として7年8カ月仕事をしてきているので、菅が一番適任じゃないのか」という声が広がってきたのではないかと。縦割り、既得権益、あしき前例主義、こうしたものを打ち破っていくのが私の仕事だと思っている。派閥の弊害ということは私は全くない。政策を説明し、大きな数をいただいたので安定して自分の目指す政治を行っていきける環境は整ってきたのではないかと。

森友・加計問題、桜を見る会だが、安倍政権においてはさまざまな指摘を受けている。客観的におかしいと思ったことについては、正していかなければならないと思う。国民の皆さんに何事も丁寧に説明をすることも大事だと思う。

#### ◆官房長官は「総合的な力がある人」

記者（幹事社・TBS） 党役員・閣僚人事の方針は。後任の官房長官は何を重視するか。内閣を大幅に改造したり、民間人を登用したりする考えは。

菅氏 規制改革を徹底してやりたいと思っているので、改革意欲のある人や改革に理解を示してくれる人を中心に人事を進めたい。

改革意欲のある人はいろんな派閥に散らばっているから、そうした観点から登用していきたい。二階俊博幹事長、麻生太郎副総理兼財務相は党と内閣の要だが、続投するかどうかは決めていない。官房長官は首相との組み合わせ（が重要）だ。総合的な力がある人が一番落ち着くのではないかと。

森山裕国対委員長的能力も高く評価している。安倍政権を継承する方針から、居抜き内閣や小幅改造という（見方があるという）ことだが、首相が代わるわけだから、思い切って私の政策、方向に合う人を登用して仕事をしていかないと、国民に申し訳ない。民間人の登用はまだ決めていない。

#### ◆衆院解散「全体を見て判断」

記者（幹事社・毎日新聞） どのような条件が整えば衆院解散に踏み切るのか。何をもって新型コロナ感染症の収束を判断し、収束と判断した場合は即座に解散するか。省庁改革を争点として信を問う考えはあるか。

菅氏 新型コロナの専門家の見方が「完全に下火になってきた」ということでなければ、なかなか難しいのではないかと。せつかく首相、自民党総裁に就任するのだから、仕事をしたいと思っている。（衆院議員の任期満了まで）1年しかないから、衆院解散の時期は悩ましい。新型コロナが収束したらすぐ解散するというだけでもない。全体を見ながら判断したい。

コロナ禍の中で浮き彫りになったのは、日本のデジタル関係が機能しなかったということだ。（改革の）象徴として思い切ってデジタル庁を作る。法改正を早速やっていきたい。本年度の第2次補正（予算）で、光ファイバー（整備事業）に50

0億円の予算をつけた。総務省が当初、300億円を要求したが、それより200億円多く（の予算を）つけた。意気込みを理解いただけるのではないか。

選挙で省庁再編（を争点にする）というのは考えてもいないが、省庁の中にも改革に前向きにならないと立ちゆかなくなるという考えが大きくなっていると思う。

#### ◆憲法「現実とそぐわないことがある」

記者（北海道新聞） 北方領土問題で、ロシア側に4島返還を求めていく考えはあるか。先日、安倍首相にも相談しながら外交を進めると言ったが、今後どのように北方領土返還を実現するのか。

菅氏 北方領土については、4島の帰属を明確にした上で交渉していく。安倍首相とロシアのプーチン大統領は信頼感があるし、森喜朗元首相とプーチン氏も信頼感がある。安倍外交も森氏から助言を受けて進めてきている。外交は総合力であり、あらゆるものを駆使する中で進めていく。

記者（産経新聞） 憲法改正に具体的にどう取り組んでいくのか。意欲や必要性については。

菅氏 自民党は憲法改正を党是として、立党された政党だ。（憲法施行から）70年以上がたち、現実とそぐわないことがたくさんある。国会（憲法審査会）の中で、それぞれの政党の立場を明確にして、審査会を動かしていくことが大事だ。そこで議論して、国民の雰囲気を高めていくことも大事だ。総裁として憲法改正に挑戦していきたい。

#### 【記者会見の流れ】

菅氏の冒頭発言後、記者クラブの幹事3社（各社の持ち回り制）が順に代表質問した。その後、司会の谷公一衆院議員（自民党報道局長）が、挙手した記者の中から指名。本紙記者は指名されなかった。幹事社を含め5人が質問し、30分で終了した。

しんぶん赤旗 2020年9月15日（火）

#### 「驚くほど中身なし」菅自民新総裁 志位委員長がコメント

日本共産党の志位和夫委員長は14日の記者会見で、自民党総裁選で菅義偉官房長官が同党の新総裁に選出されたことを受け、次のようなコメントを発表しました。



（写真）記者会見する志位和夫委員長＝

14日、国会内

一、「安倍政権の継承」を最大の看板に掲げた菅氏を総裁に選んだということは、自民党全体がこの道を選択したということだ。

しかし、内政、外交、政治モラル、コロナ対策、どの問題をとっても「安倍政治」の行き詰まりは明らかであり、行き詰まった道を「この道しかない」と突き進むことに未来はない。

そのことは、菅氏が、この国をどうするのかについて、菅氏なりのビジョンを何一つ示せない、驚くほど訴えに中身がないことにも示されている。

一、菅氏がもう一つ強調したことは、「自助、共助、公助」、すなわち「自己責任」の強調だった。しかし、国民に「自助」を求めるだけだったら政治は何のためにあるのか。そんな政治に存在価値はない。

国民に「自己責任」を押し付ける冷酷な新自由主義の暴走が、菅体制のもとで、これまでよりいっそうひどくなることを強く警戒しなければならない。

一、こうした人物に、日本の政治のかじ取りをまかせるわけにはいかない。市民と野党の共闘の体制をしっかりとつくりあげ、総選挙で、菅体制を倒し、政権交代を実現するために全力をあげる。

◇

志位氏は、結党される野党新党との連携について問われ、「この間の5年間の野党共闘の積み重ねの上に、バージョンアップする必要がある。野党として、自公政権にかわる政権構想をしっかりと示す。本気で『野党に政権を』とみんなで訴えることが大切だ。そういう話し合いをやっていきたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年9月15日（火）

#### 新基地中止へ対話を デニー知事 菅新総裁によびかけ



（写真）記者会見を行うデニー知事

＝14日、沖縄県庁

沖縄県の玉城デニー知事は県庁で14日、同日に菅義偉官房長官が自民党の新総裁に選出されたことについて記者会見でコメントしました。県民多数とデニー県政が中止を求める同県名護市辺野古の米軍新基地建設問題などを示し、「真摯（しんし）に向き合って、対話で解決する場をつくることに積極的に尽力を」と求めました。

デニー知事は、同新基地建設中止と米軍普天間基地（同県宜野湾市）の早期閉鎖・返還を次期政権に求める姿勢に「変わりはない」と強調。新型コロナウイルスで大きな影響を受けている国民の生活、経済、教育、医療などを立て直すための取り組みも求めました。

#### <視点 見張り塔から メディアの今>安倍政権と言論表現の自由 専修大学教授・山田健太さん

東京新聞 2020年9月15日 07時50分

第一次を含めた安倍政権の特徴として、言論の自由を大きく減退させたことが挙げられる。海外からの目としても、国境なき記者団などの指標から明確に、日本の言論の自由の危機的状況が示されている。同じことは国連の対日調査報告書でも警告されているところだ。

その第一は、相次ぐ表現規制立法である。とりわけ取材過程を厳しく制約する傾向が強いのが特徴だ。特定秘密保護法、安全保障関連法、「盗聴法」改正、「共謀罪」法、憲法改正手続き法、さらにはドローン規制法と、いずれも記者の公的情報へのアクセスを制約したり、政府権限での取り締まりを可能にする仕組みを組み込んでいる。

新型インフル特措法や教育基本法も、表現を制約する仕組みを内包する。こうした直接的に言論活動を規制する条文を含む立法化に対し、批判をかわず狙いであえて、報道の自由に「配慮」などの文言を入れたが、これ自体が悪用の危険性を示すものだ。第二は、忖度（そんたく）社会の完成によって、博物館・美術館における展示の中止や差し替え、市民集会の中止や自治体の後援取り消しが頻発した。その最たるものが「あいちトリエンナーレ」ではあったが、その前もその後も、同様の事例が続いている。これに関連し、文化庁等の助成が、外形的客観性があるとは言いがたい判断で、採択取り消しが起きるなどの問題が起き続けている。政権発足当初から一貫して、安倍・菅のコンビによって放送局に対してかけ続けてきた圧力は、残念ながら現場にまで浸透し「政治的公平」という言葉による呪縛にかかっている。

第三は、情報公開の空洞化であり、知る権利の大きな後退だ。森友・加計問題に始まり、自衛隊南スーダンPKO日報、そして桜を見る会と、公文書の隠蔽（いんぺい）・改竄（かいざん）・破棄は底なし沼の状況だ。さらには、コロナ禍でも明らかになったように、法やガイドラインを意図的に曲解し、必要な記録を残さないことが常態化している。むしろ、皇室会議や閣議も含め、重要会議ほど正確な記録を残さないという悪習もほぼ完成されてしまった。

そして第四は、メディアコントロールの徹底だ。前述した制度や運用の数ある問題を、本来はチェックすべきジャーナリズム活動もまた大きく後退してしまった。それもまた政権の巧妙な異論封じ、メディア峻別（しゅんべつ）の結果だ。言論の自由が弱いところから侵食され、本丸である権力監視のための批判の自由を奪いかねない段階までできてしまった八年半であった。（隔月掲載）

#### ◆言論表現の自由をめぐる動き

- 06. 12 改正教育基本法成立、道徳の教科化
- 07. 5 憲法改正手続き法（国民投票法、改正国会法）成立
  - 6 イラク復興支援特措法改正
- 13. 5 マイナンバー法成立
- 13. 12 特定秘密保護法成立
- 15. 9 安全保障関連法、改正個人情報保護法、改正マイナンバー法成立
- 16. 5 改正「盗聴法」成立

- 17. 6 「共謀罪」法成立
- 19. 5 改正ドローン規制法成立
- 20. 3 新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正
  - 4 新型コロナで緊急事態宣言を発令

#### 社説 自民総裁に菅氏 「表紙」だけを替えても

東京新聞 2020年9月15日 07時37分

安倍晋三自民党総裁（首相）の後継を選ぶ総裁選で、菅義偉官房長官が当選した。あす首相に指名される見通したが、「安倍政治」の継承を強く打ち出す限り「安倍垂流」との批判は免れまい。



「本の表紙だけを替えても、中身が変わらないと駄目だ」かつて党総裁に推されながらもこんな表現を使って固辞した人物がいる。官房長官や外相などを務めた伊東正義氏。党内派閥「宏池会」に属した。今回敗れた岸田文雄党政調会長の先輩に当たる。

#### ◆中身変えず政権転落へ

一九八九（平成元）年、当時の竹下登首相（総裁）は、四月の消費税導入に加え、政財官界の首脳に値上がり確実な未公開株がばらまかれたリクルート事件が加わって、内閣支持率は当時の消費税率と同じ3%台にまで下落した。

竹下氏は八九年度予算を成立させるために退陣を決意するが、後継候補として白羽の矢を立てたのが、清廉、朴訥（ぼくとつ）、誠実な人格で国民に人気のあった伊東氏だった。

伊東氏が「中身」と言ったのは当時の自民党の金権体質だ。首相・党総裁を目指す派閥会長＝領袖の下、派閥勢力を拡大するため多額の資金を必要とし、それがロッキードやリクルートなど大型疑獄事件の背景にあった。

自分が総裁に就いても、派閥同士が熾烈（しれつ）に争い、カネ集めに奔走する自民党の体質を変えなければ国民を欺くことになる。伊東氏の言葉にはそうした含意があった。

竹下氏の後継は結局、当時の最大派閥、竹下派の意向で宇野宗佑氏に決まるが、宇野氏は自身の女性スキャンダルもあり七月の参院選に惨敗、政権は短命に終わる。表紙を変えただけの自民党はその四年後、政権の座を降りる。

伊東氏のことが頭に浮かんだのは、今回、後継総裁に選ばれた菅氏が安倍政治の「継承」を強く訴えていたからである。

#### ◆継承訴え、前進は見えず

菅氏は、官房長官として七年八カ月にわたって安倍首相を支えてきた。その菅氏が安倍政治を否定すれば自己否定につながる。継承を掲げざるを得ない事情はある。自分こそが安倍氏の正当な継承者だ、との自負も垣間見える。

宇野氏のように実力者による後継指名と、選挙による後継者決定では意味や重みが違うが、政権の顔である首相という「表紙」が替わっても、政策や理念という「中身」が変わらなければ、国民には「安倍垂流」としか映らない。

国会で、首相が選り直される以上、安倍首相とは違う首相として何を指すのか、国民に明確に示す責任があるのではな

いか。

史上最長の在任期間となった安倍政治が、とてつもなく素晴らしく、日本政治史において輝かしい成果を誇るのであれば、その継承には大いに期待ができる。

しかし、安倍政治は新型コロナウイルスの感染拡大と直面した政権末期、機能不全、迷走状態に陥り、経済政策「アベノミクス」や「戦後日本外交の総決算」を掲げた外交政策も、政権が喧伝（けんでん）するほどの成果には乏しい。そのまま継承すべきではないのは当然だ。

菅氏の言動を振り返ると、安倍政治の「継承」を強く訴えるあまり、「前進」に関する発信が極めて乏しい。首相就任後をにらみ、言質を取らせまいとしているのだろうが、それでは不十分だ。

菅氏はまず内政、外交にわたって安倍政治を検証し、何を引き継ぎ、何を引き継がないのか、新政権としてどんな社会を目指し、それをどう実現するのか、具体的に語る必要がある。

検証を特に望みたいのは、政権中枢に権限や権力を集める「官邸主導」と、高級官僚の人事権を官邸が握る内閣人事局の功罪だ。

これらは官僚の付度（そんたく）を生み、首相に近い者を優遇する森友・加計学園問題や「桜を見る会」の問題、財務官僚による公文書改ざんなど「統治機構の根腐れ」ともいえる政治状況を引き起こした。

菅氏は内閣人事局は変えず、一連の問題も再調査は不要としているが、統治の根幹に関わる重要問題だ。放置は許されない。

#### ◆官邸主導の功罪検証を

菅氏の総裁としての任期は安倍氏の残り任期である来年九月。一年後には再び総裁選が行われる。

菅氏の政権運営次第では再選も可能だろうが、今回敗れた岸田氏や石破茂元幹事長に加えて、党内には総裁候補が多数存在する。

今回は各派閥が勝ち馬に乗り遅れまいと、こぞって菅氏を支持したが、「派閥の論理」で動く政治はとても健全とは言えない。

岸田氏が総裁選で主張した「分断から協調へ」、石破氏の「納得と共感の政治」はいずれも、安倍政治に欠けたものだ。突き付けられた問題に菅新総裁がどう臨むのか。菅氏や、選んだ自民党、そして権力を監視する私たちメディアも、真価が問われる局面である。

しんぶん赤旗 2020年9月15日(火)

#### 主張 自民新総裁に菅氏 安倍政治の継承と推進の危険

安倍晋三首相の辞意表明にともなう自民党総裁選挙の結果、新総裁に菅義偉官房長官が選出されました。安倍首相を7年8カ月以上官房長官として支えてきた菅氏は、安倍政治を全面的に継承し、推進する立場を鮮明にしています。内政でも外交でも行き詰まった安倍政権の中枢にいた菅氏を党内の主要派閥がこぞって支持し“圧勝”させました。菅氏が率いる自民

党に、安倍政治の一新を求める国民の願いを託すことができないのは明らかです。

消費税の再増税にも言及

自民党総裁選は、菅氏と岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長の3氏で争われました。

菅氏のスローガンは「自助、共助、公助」というものでした。収束の見通しがたたない新型コロナウイルスの感染拡大の中で、国民に「自助」や「自己責任」を迫ることは、政治の役割放棄です。

総裁選の論戦で際立ったのは、安倍政治を賛美し、その加速を売り物にし続ける菅氏の姿勢です。

安倍首相の経済政策「アベノミクス」は、経済を再生するどころか貧困と格差を拡大したというのに、菅氏は「引き継いでいく」と明言しました。暮らし破壊への反省はありません。菅氏は消費税の税率引き上げも「将来は否定しない」と増税まで示唆しました。安倍首相の下での2回にわたる消費税増税が、国民の消費を落ち込ませ、日本経済を不況のどん底に突き落としていることへの、痛みを全く感じないのか。菅政治の危険性を浮き彫りにしています。

菅氏は、安倍首相が固執している改憲についても、「取り組む」と断言しました。憲法9条に自衛隊を明記する改憲案を掲げる主張は、安倍首相と変わりありません。国民多数が改憲を望まないことを無視するものです。

菅氏が官房長官と兼務の「沖縄基地負担軽減担当相」の名で推進した沖縄・辺野古での米軍新基地建設についても、「進めていく」と全く姿勢を改めようとしません。沖縄県民と国民の多くが反対しているのに、その声に耳を貸さないのは重大です。

民意に逆らう菅氏の立場をはっきり示したのは、安倍政権下で連続した「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」など、一連の疑惑の解明への否定的な態度です。菅氏は「森友」疑惑は、財務省が調査し検察が捜査したので、「結果は出ている」と再調査に背を向け、「加計」疑惑でも、「オープンなプロセスだった」と開き直りました。

一連の疑惑では公文書の廃棄や改ざんが大問題になりましたが、菅氏は「二度と起こしてはならない」と、全く人ごとのようです。官邸官僚らの関与も指摘される疑惑では、官房長官としての菅氏自身の責任も問われています。居直りは許されません。

国民は転換求めている

総裁選中に行われた共同通信の世論調査では、「アベノミクスを見直すべきだ」が58・9%（「東京」10日付など）、安倍首相の改憲姿勢を「引き継ぐ必要はない」が57・9%（同）でした。国民の願いは安倍政治の継承でなく転換です。

自民党の新総裁に選出された菅氏は、16日から始まる臨時国会で首相に指名されれば、菅内閣を発足させます。安倍政治を継承・推進する政治に代わる、新しい政治の実現が不可欠です。

## 社説 菅・自民党総裁／手堅さよりも独自カラーを

その時、こわばっていた顔色を変えず、両手を上げて拍手に応えた。自民党総裁選の開票結果が発表され、菅義偉官房長官が新しい総裁に選ばれた直後のことだ。

心中はどうだったか。五つの派閥の支援を受け、断然優位に立ちながら得票が伸びなかったとすれば、船出からみそを付けるところだった。

事前の予想通り、国会議員票の7割超、地方票も順調に獲得して総裁の椅子を手にした。最初の峠を越えたとの思いだったろう。

「雪深い秋田の農家の長男として生まれ…」というフレーズを好む。

安倍晋三首相の突然の退陣表明から、自分へと流れを持っていくまでのプロセスは、なるほど東北人の粘り腰を感じさせる。

派閥相乗りの批判を気にしてか、「わたしは無派閥。改革意欲のある人を登用する」と、人事などで一定の距離を置く考えを示す。

しかし、12日の公開討論会を見ても、慎重で無難な答えに終始した。安倍政権の路線継承を訴えて各派の支持を得た手前、踏み込まないで安全運転を、という印象だ。

党内では、論功行賞を狙って党役員と重要閣僚ポストを巡るつばぜり合いの真ただ中にある。

菅氏の言葉通り、各派の思惑をよそに、独自カラーを打ち出せるだろうか。

それができなければ、党内基盤の弱さ故に、求心力を欠いて短命に終わることもあり得る。次の関門となる。

急ぐべき政策課題は「コロナ対策」となる。感染防止と、経済を回す景気刺激策の両立について、持続化給付金の拡充を示唆したものの、現状の説明を繰り返すのにとどまっている。

経済重視の考えは分かるが、立ち遅れている検査体制と医療支援について、踏み込んだビジョンを示すべきではなかったか。

将来の消費税増税の可能性を問われ、発言の修正を迫られる場面もあった。手綱を用心深く引くあまり、どこへ向かい、何をしたいのか、いまひとつ伝わってこない。

負の遺産である森友・加計(かけ)学園問題、「桜を見る会」などは、官邸を知り尽くしている菅氏だからこそ、再調査などで対処できることもあると思われる。

持論である省庁の縦割り打破や、古里を思いやり、財源を回す地方活性化策は大いに進めてもらいたい。

ただ、国民へのメッセージとしては発信不足と言える。そう遠くない時期に解散総選挙がある。20～30年後を見据え、国家の歩む道筋、戦略を大胆に描いてほしい。

現政権は短期目標型で細部にこだわり、漂流する日本を映していた。

議論を呼び戻し、太い幹を根付かせる。地方の現場を知り、たたき上げならでは腕の見せどころとなる。

## 社説 自民新総裁に菅氏／「総主流派」でいいのか

安倍晋三首相の後継の自民党総裁に、大方の予想通り、菅義偉官房長官が選ばれた。安倍政権の継承を掲げ、党の国会議員から広く支持を集めたようだ。

突然の首相退陣が党則の「緊急を要するとき」に当たるとの判断から、このたびは党員・党友投票が見送られた。代わりに多くの地方組織で予備選を行い、結果を踏まえて持ち分3票の投じる先を決めたものの、首相指名が確実な自民党総裁の選び方としては疑義がある。

当然のことながら、党員を集めるに当たっては総裁選への投票の権利を掲げていたはずだ。総裁は選挙の顔でもあって、党員の意向を確かめる意味も大きい。党内のルールをいとも簡単に曲げる政党に、公正な政治の実現が可能なのだろうか。

地方組織の中には「割り当ての全票がそろっていれば恩返ししたくなるはずだ」と、菅氏へなびく動きもあったという。本気でそう思うのだろうか。党員の権利を、自らないがしろにするような感覚が信じ難い。

一部のメディアの菅氏礼賛報道も古色蒼然(そうぜん)としていた。「地方出身のたたき上げ」などと報じた。しかし岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長も若くして政界入りした党人派で、閣僚経験も豊富である。「人となり」を伝えようとするのだろうが、総裁選で深掘りすべきは政治哲学と政策以外にあるまい。

金融・財政政策一つ取っても、菅氏は安倍政権の継承を唱えているが、岸田、石破両氏は疑問符を付けていた。消費税率引き上げに言及した菅氏が「あくまで将来的な話」と火消しに追われる一幕もあった。菅氏の税と社会保障への考え方が定まっていない証拠で、こうしたことも判断材料に党員投票を行えばどうなっていたらう。

党員投票に独自の世論調査も加味するなど、総裁選の制度改革を強く求めたい。政策本位で選んでいくことが必要だ。

総裁を国会議員主導で決めたとなれば、今後は派閥力学がより強く働くだろう。最長政権の下で「総主流派」体制も出来上がっている。あらかじめ党内実力者の思惑に沿って党や閣僚の人事が行われるとなれば、ゆゆしきことである。実際、早くから「菅政権」を前提に人事が取り沙汰されていた。

菅氏は「人事は適材適所でやるもんだらう」と記者会見で発言している。資質を疑われる閣僚が少なくなかった、安倍政権の轍(てつ)を踏んではならない。

一方で内閣支持率が上昇し、党内で早期解散論が浮上していることは、勝ち馬に乗る空気を醸成しているに違いない。菅氏は今のところ明言を避け、公明党の山口那津男代表は解散論に苦言を呈しているものの、流れが加速する懸念はあろう。

菅氏は総裁に選出された後、「新型コロナウイルスという拡大という国難にあって政治の空白は許されない」と述べた。新型コロナの収束と日本経済の再生が新政権の最優先課題になるだろう。政治空白を生む解散に、どのような大義名分があるのか。緊急事態を理由に総裁選の党員投票は見送ったのに、解

散には前向きになる。それでは場当たりに過ぎよう。

自民党の多様性が失われたとささやかれて久しい。党内の活性化もまた、無派閥の菅氏に求められているはずだ。

西日本新聞／2020/9/15 12:00

## 社説 新総裁に菅氏／「総括なき継承」の危うさ

長期政権の成果を引き継ぐのは理解する。ただ総括も不十分なまま、負の側面まで丸ごと継承する姿勢でいいのか。危機の時代を前例踏襲の政治で乗り切れるのか。弊害が明らかな「旧態依然」とは決別すべきだ。

安倍晋三首相の後継を決める自民党総裁選は、安倍路線の継承を訴えた菅義偉官房長官が岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を破り新総裁に選出された。16日召集の臨時国会で新首相に指名され、菅内閣が発足する。

通算でも連続でも首相在職日数の新記録を更新中だった首相の突然の辞意表明で、降って湧いたような後継レースだった。

ふたを開けてみれば、最後に出馬を表明した菅氏の圧勝である。告示を待たずして誰もが予想し得た結末でもあった。

### ■「古い政治」の象徴

それはなぜか。党内の主要5派閥が菅氏の出馬表明に先立ち相次いで菅氏支持を打ち出したからだ。総裁選の土俵も「政治空白を避ける」として国会議員票と同数の党員・党友投票が省略された。派閥の合従連衡で「次の総理・総裁」が決まるルールは早々と敷かれたと言える。

普段は鳴りを潜めている派閥が、権力闘争の開始と同時に覚醒し躍動する。「政策集団」を名乗るものの、実態は政府、国会、党のポストを争奪する集団として機能する。昭和の時代に全盛を誇った「古い政治」の象徴であろう。そんな総裁選の力学が今なお健在であることに改めて驚く。

総理・総裁に反旗を翻せば人事で冷や飯を食う。そんな長期政権が築いた「総主流派体制」の名の下で「寄らば大樹」の風潮がはびこっていないか。

菅氏もかつては派閥に属したが、ここ10年以上は無派閥を貫く。派閥に推されて出馬したわけではないと言うが、派閥が担ぐみこしに乗って圧勝したことは間違いない。新総裁と派閥の関係は党役員や新内閣の閣僚人事で明らかになるだろう。

菅氏は「自助・共助・公助」を基本理念に掲げ、「縦割り行政、先例主義、既得権益を打破し、規制緩和を進め、国民に信頼される内閣をつくる」と宣言した。継承を骨格としつつも改革への意欲を示したのだろう。

しかし、安倍路線の継承以外に、どんな理念に基づき、どのような政策を具体的に展開するのか。いわば「菅政治」のビジョンは決して鮮明ではない。

### ■「コロナ後」見据え

将来の消費税増税に前向きな姿勢を示したかと思えば、「10年は引き上げる必要はない」との安倍首相の前言を引用し「私も同じ意見だ」と打ち消した発言の揺れには危うさものぞく。

森友・加計（かけ）学園問題に代表される政治不信と公文書

管理の問題、限界が指摘されて久しいアベノミクス、北朝鮮による拉致問題の解決やロシアとの北方領土返還交渉などで現状打開へ動けるのか。そこでこそ、新政権は真価を鋭く問われよう。

長期政権の継承は安定への近道である半面、修正には相当な政治力を必要とする。首相交代は後手に回り国民に不評だった新型コロナウイルス対応を見直す好機でもあるが、路線継承を掲げる菅氏にどこまで可能か。

緊急登板の暫定的な総理・総裁にとどまるつもりはないと言うのであれば、中長期的に「ポストコロナの時代」を見通した政権構想を提示すべきだ。

菅氏は自民党内で圧倒的な支持を受け後継総裁に選ばれた。自民、公明両党の与党が圧倒的多数を占める国会で新首相に選出されるのも確実だ。

その次は私たち国民がこの政権を審判することになる。どんなに遅くとも衆院議員の任期が満了する来年10月までに必ず政権選択の次期総選挙が実施される。主権者として不断に選択眼を研ぎ澄ましておきたい。

東奥日報／2020/9/15 10:05

## 論説 継承に固執せず独自色を／自民新総裁に菅氏

自民党の新総裁が、安倍政権の「継承」を掲げた菅義偉官房長官に決まった。菅氏は総裁選で5派閥の支持を受け、国会議員票で圧倒、地方票も6割超を獲得し、大差で岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を破った。16日の衆参両院本会議で、安倍晋三首相の後継の第99代首相に指名され、菅新政権が発足する。

7年8カ月余の安倍政治に対し、「修正」を主張した岸田氏、「転換」を訴えた石破氏との対決で、菅氏が大勝したのはなぜか。これまでの権力基盤を維持し、主要ポストにとどまろうという党内有力者や派閥の思惑、打算が“勝ち馬に乗った”からだ。党員投票を省略する短期決戦とし、安倍政治の総括を巡る論戦は低調に終わったところからは、変革を嫌う自民党の姿も浮かぶ。

国会議員、地方票合わせて534票中、377票は確かに圧勝だ。ただ、与えられた3票の投票先を決めるために、各都府県連が実施した党員らの予備選では、石破氏も一定の票をとっており、岸田票も加えると、安倍政治の修正や転換を求める党員が少なからずいることをうかがわせた。菅氏はこうした“民意”にも配慮すべきだろう。

安倍政権の「影」は、森友、加計両学園問題、桜を見る会など、安倍首相に親しい者が優遇されているのではないかと、行政の公正、公平性に疑念を招いた点だ。にもかかわらず、自身で晴らすこともなく、官僚も首相官邸を付度（そんたく）して公文書や記録を廃棄、改ざんし、真相解明を葬った。

さらに「1強」の下で、野党の言い分に真正面から向き合わず、国会論戦から逃げ、言論の府の権威を失墜させた。敵と味方を明確に区別して、与党内ですら異論を封じ込める手法は、自民党の持ち味でもあった包摂の精神が姿を消し、分断の風



潮を助長したとの指摘も付きまとう。この間、一貫して官房長官を務めただけに、菅氏もその責任を免れまい。

内閣のスポークスマンを務めた菅氏だが、コミュニケーション力には疑問符も付く。党内の支持を固めるために、継承を前面に出す事情があったにせよ、今回総裁選の討論会では守りの姿勢に終始した。森友、加計問題などを問われた際に「結果は出ている」と木で鼻をくくったような発言を繰り返したのはその証左だ。

岸田氏が提起した「分断から協調へ」、石破氏が打ち出した「納得と共感の政治」は、史上最長政権の足らざるものを示しており、菅氏も耳を傾ける必要がある。

コロナ禍、人口減少と少子高齢化の加速、経済再生、地方創生、激動する国際情勢。国内外の難題が山積するいま、首相が交代するのだから、これまでの政策に固執する「安倍垂流」ではなく、独自色を発揮する「菅政治」の構築に大胆に踏み込んでもらいたい。約束した「既得権益やあしき前例主義の打破」の実践は、まず人事で試されるだろう。

とりわけコロナと共存する時代だ。国民や意見の異なる勢力と積極的に対話し、幅広い合意の形成をいとわない政治が欠かせない。新総裁に選出後、「安倍首相が進めた取り組みを継承する使命がある」と強調した菅氏。長期政権がもたらした負の遺産から、決して目をそらさずに改めていくのも“たたくき上げ政治家”の責務だ。

## 社説 自民総裁に菅氏 異論認め自由な議論を

秋田魁新報 2020年9月15日 9時30分 掲載

自民党の新たな総裁に本県出身の官房長官、菅義偉氏が選出された。5派閥の支持を得た上、地方票も伸ばして圧勝した。選出を受けて安倍路線の「継承と前進」を改めて表明、「私自身の全てを傾注し日本のため、国民のために働く」と述べた。

菅氏の決意に期待するとともに、総裁選で何が問われたかを改めて振り返らなければならない。問われたのは安倍政権の何を継承し、何を改めるかではなかったか。新型コロナウイルス対策やアベノミクス、森友・加計学園問題、外交などを巡っては菅氏、石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長のそれぞれの考えの違いが浮き彫りになった。

8年近くに及ぶ「安倍1強」の下、党内では以前ほど活発な議論が行われなくなったように見える。総裁としての菅氏に求めたいのは石破、岸田両氏のような異なる意見を排除することなく、党内の議論を活性化させることだ。

自由闊達(かつたつ)に多様な意見を戦わせることは党の活力を生み、広く国民の声を反映させることにもつながるはずだ。それをしっかりと認識して党運営に当たってほしい。

今後の焦点は党役員人事と組閣に移る。注目されるのは、5派閥の力で総裁に押し上げられた無派閥の菅氏が、これらの派閥をはじめとする各グループをどう処遇するかだ。

菅氏は「脱派閥」が持論だ。かつて「派閥が復活し始めたら党の信頼感は一気になくなる」と主張していた。それが総裁選告示日の会見では、人事の在り方について「適材適所」などと

述べて派閥批判を封印した。

人事に当たっては個々の能力と経験をきちんと把握し、適切な人材を用いることが何よりも大切だ。自分を支持した派閥の推薦だからといって、その人の能力を問わずに受け入れるのでは言行不一致との批判を免れない。

最近の菅氏について気になるのは、消費税率を巡る発言を翌日に修正するなど不用意な言葉が目立つことだ。それだけではない。中央省庁の幹部人事を握る内閣人事局に関連し、政権が決めた政策の方向性に反対する幹部には「異動してもらおう」と強い姿勢をあらわにした。

政権が政策を実現しようとするのは当然だ。そのためには法律や制度に精通した官僚の協力が欠かせない。専門的な立場から問題点や課題を指摘することもあるに違いない。だが、それさえも「反対」と受け止めて異動させるようなことがあれば、官僚は本来なすべき仕事をしなくなる恐れがある。

安倍政権の官邸主導を後押ししたと指摘される内閣人事局の存在が、官僚の忖度(そんたく)を生んだのではなかったか。安倍政権の「負の遺産」までも継承することは避けるべきだ。政治主導も行き過ぎれば、国民にとってかえって不利益になることを忘れてはならない。

## 論説 【菅新総裁】復興いかに進めるのか

福島民報 2020/09/15 08:54

安倍晋三首相の後継は菅義偉官房長官に決まった。十六日に開かれる国会での首相指名を経て正式に就任する。早々に大勢が決したためか、新総裁誕生の高揚感は薄い。新型コロナウイルスの感染防止と経済の両立とともに、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から十年の節目にどのように復興を進めるのか、注視しなければならない。

総裁選は正式手続きの党員・党友投票を省略した。三人が立候補した中で、菅氏は三百九十四ある国会議員票の七割を超える支持を得た。本県選出の七人のうち六人が菅氏に投票した。一方、都道府県連には各三票の計百四十一票が与えられた。本県は予備選を実施し、結果を受けて三票は三候補に一票ずつ割り振られた。

党員・党友の投票の代わりに、ほとんどは党員による予備選で投票先を決めた。一部の有力者だけで後継選の流をつくったように見える総裁選に対する、地方の反発の表れとも受けとれる。首相指名に合わせて発足する新内閣の安定運営には、地方の声をより丁寧にすくい上げることが求められる。

菅氏は安倍政権の路線を基本的に踏襲する。総裁選の政策集には(1)国難の新型コロナ危機を克服(2)縦割り打破なくして日本再生なし(3)雇用を確保暮らしを守る(4)活力ある地方を創る(5)少子化に対処し安心の社会保障を(6)国益を守る外交・危機管理一を掲げた。安倍首相が選挙など節目ごとに発言してきた「福島の復興なくして日本の再生なし」と似たフレーズは中央省庁の縦割りの打破によって変わってしまった。

さらに、菅氏は総裁選直後のあいさつや就任の記者会見で

福島や東北の復興に触れることはなかった。総裁選の期間中、菅氏と戦った岸田文雄、石破茂の両氏は本県などに足を運んだ。菅氏は官房長官の職にあったため、地方への遊説を控えたようだ。首相指名の後は真っ先に震災・原発事故の被災地を訪れ、現状の把握に努めるとともに、今後の復興に向けた自らの考え方や政策の進め方を明らかにすべきだ。

今月九日の自民、公明両党の復興加速化本部第九次提言で、申し入れを受けた安倍首相は政権奪還の原点は福島の復興だったと指摘した上で、「福島の夢のある復興を進めるに当たって、イノベ構想は福島の皆さんにも大きな勇気を与える構想になった」と述べた。安倍政権の継承を掲げる菅氏は、夢のある復興に向けて継続的に取り組む責務を負っている。(安斎康史)

### 社説 自民党総裁に菅氏/適材適所が最初の試金石だ

福島民友新聞 2020/9/15 08:28 (JST) 9/15 08:37 (JST) updated

安倍晋三首相の辞意表明に伴う自民党総裁選で、菅義偉官房長官が新総裁に選ばれた。16日の臨時国会で首相に就任することが確実となった。

新型コロナウイルスの収束が見通せず、経済の落ち込みは深刻な状態となっている。少子高齢化に対応した社会保障も大きな課題だ。外交に目を向ければ、米中の覇権争いは激しさを増している。北朝鮮による拉致問題は解決の糸口が見えておらず、日韓関係はかつてないほど冷え込んでいる。

課題は多岐にわたる。長期政権を支えた手腕を發揮して難題と向き合ってほしい。

菅氏は総裁選出後、「安倍首相の取り組みを継承し、進めていかなければならない。国民のために働く内閣をつくる」とした上で、行政の縦割りや既得権益を打ち破り、規制改革を進めると強調した。総裁選を通じては、新型コロナの状況に応じて追加の経済対策を行う考えを示してきた。

新型コロナの感染防止と経済の両立、働き方の変化に対応できる地方活性化などは、実情に即したきめ細やかな対応が不可欠だ。いかに実効性のある施策に結び付けていくかが問われる。

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故からの復興は、安倍政権が継続して取り組んできた課題の一つだ。長期政権により、本県の復興が継続的に行われたことで、復興支援道路の整備などインフラの整備が早いペースで進んだ。一方で、風評被害の解消や、避難区域への帰還は進んでいない。

菅氏は12日の討論会で、避難者について「帰りたいと思う人が帰れるようにしたい」と述べたが、政策面からの言及はなかった。首相就任後、速やかに復興への具体的な考えを示すべきだ。

第1原発の放射性物質トリチウムを含む処理水の保管タンクは、2年後には満杯となる。処理水の処分は、菅氏が任期の早い時期に決断しなければならない課題であることは強調しておきたい。

今後の焦点は、新首相就任後の組閣と党内人事、来年10月

の任期満了を控え、いつ衆院を解散し、総選挙に踏み切るのかに移る。

菅氏が7割の票を獲得できたのは、党内最大の細田派など5派閥が早くから支持を鮮明にしたのが大きかった。菅氏は派閥の要望を受け入れないとしているが、各派のポストを求める動きが出てくることが予想される。派閥の意向に左

### 社説 自民総裁に菅氏 「負の遺産」を直視せよ

信濃毎日新聞 (9月15日)

安倍晋三首相の後継を事実上決める自民党総裁選で、菅義偉官房長官が選出された。

国会議員票394と都道府県に3票ずつ割り当てられた地方票141の計535票のうち、377票を獲得し、有効投票の約7割を占めた。圧勝といっている。

菅氏は「安倍政治」の継承を主張した。党内7派閥のうち主要5派閥が菅氏の支持を決めており、国会議員票の多くを菅氏が獲得することは予想されていた。

菅氏がどんな政権を目指すのか明らかにする前に支持を正式に決めた派閥もある。従来の権力構造を維持したい派閥力学が政策に優先した結果といえる。

コロナ禍の中で政治空白をつくらぬことを理由に、100万人超の党員・党友投票が実施されなかった。政権を発足させても国民の信任を得ているかのように運営してはならない。

とはいえ、多くの都道府県連が予備選を実施した。地方票の6割以上に当たる89票を菅氏が獲得した意味は一定程度ある。

コロナ禍で経済が失速し、雇用環境も不安定化している。今後の回復の見通しもついていない。当面は変化より政策の継続性を地方が重視した結果といえるだろう。地方出身やたたき上げを前面に出した菅氏の戦略も功を奏した。

ただし、論争は低調で日本の将来像は不明確なままだ。菅氏は安倍政権の課題を直視せず、質問されても回答をはぐらかし、改善していく姿勢を示さなかった。

日本記者クラブ主催の討論会では、菅氏は最低賃金の上昇などを根拠に格差の拡大を否定。持続可能な社会保障や財政再建に向けた方策についても「経済を成長させることが必要」と述べ、真正面から答えなかった。

経済再生の方策を示さず、成長を処方箋とするのは無責任であり幻想を振りまいているだけだ。

地方振興策でもふるさと納税導入などの実績を誇示するものの、高額所得者の優遇など制度の矛盾は明らかだ。

森友、加計学園、桜を見る会の問題も解決済みの姿勢だ。コロナ対策で国民に批判されていることを指摘されても「海外では評価されている」と開き直りともとれる回答をしている。

疑問に答えず、説明しない姿勢は安倍政権の体質そのものだ。継承の掛け声の中で「負の遺産」まで受け継ぐのは認められない。

### 菅自民新総裁 「国民のため」約束を守れ

安倍晋三首相の唐突な辞任表明を受けた自民党総裁選は、安倍政権の継承を掲げた菅義偉官房長官が14日の両院議員総会で、新総裁に選出された。

次期首相となる菅氏は、選出直後のあいさつで「国民のために働く内閣をつくる」と述べた。

新型コロナウイルスの感染は収束せず、経済活動の立て直しは手探りの状態が続いている。

菅氏はウイルス禍で国民が抱く不安や苦難に正面から向き合い、打開を図ることでまず約束を果たしてもらいたい。

#### ◆継承ありきではなく

安倍首相の持病悪化という事態の中の総裁選で、菅氏は終始「政権の継承」を訴えた。

党内7派閥のうち5派閥の支援を取り付け、早々に国会議員票の大半を固めた。

党員・党友投票を見送る「簡略方式」となり、通常より少ない141票となった地方票でも6割以上の高い信任を得た。

現状維持を求める党内ムードが菅氏を押し上げたといえよう。

菅氏の主張にも新味を感じさせるものは少なかった。国家観や独自のビジョンは見えにくく、守りに徹した印象が強い。

継承にとらわれるあまり、民意との乖離(かいり)が生じては本末転倒だ。菅氏には、国民目線に立って修正すべき政策は修正していくことを求めたい。

とりわけ菅氏が強く訴えたのは、経済政策「アベノミクス」の継承と推進だ。

円安や株高を中心としたアベノミクス効果は大企業の業績には寄与したが、賃金上昇といった景気回復の実感は乏しく、恩恵が地方まで広がったとは言い難い。

総裁選告示を受けた共同通信の世論調査ではアベノミクスについて「見直すべきだ」が58・9%に上った。自民支持層でも「見直すべきだ」が47・6%で、「継承すべきだ」の46・2%を上回る。

「継承」一辺倒で国民の期待に応えられるとは思えない。

ウイルス禍で経済情勢は悪化の一途をたどり、雇用は不安定さを増している。

#### ◆内向き姿勢排さねば

東京一極集中を是正することで地方経済を活性化し、人口減少問題を解決に向かわせるとした「成長戦略」の成果は見えない。アベノミクスを含む経済政策の再構築が急務だ。

安倍首相が積極的だった憲法改正についても、菅氏は挑戦する意欲を示した。

しかし世論調査では、改憲への姿勢を次の首相が「引き継ぐ必要はない」が57・9%を占め、「引き継ぐべきだ」は36・0%にとどまっている。

総裁選では、露骨な派閥の動きが浮き彫りになった。推薦人には閣僚ポストを意識した各派の議員が名を連ね、派閥の領袖(りょうしゅう)がそろって記者会見をするなど、各派の主導権争いが際立った。

これに対し菅氏は、新総裁就任の記者会見で、派閥の弊害は「全くない」とし、党役員や閣僚人事については「改革に意欲のある人、理解を示してくれる人を中心に進める」と強調した。「縦割り行政、既得権益、前例主義」の打破に意欲を示すが、狙い通りの内閣となるかどうか。

一方で中央省庁の幹部人事を官邸が決める「内閣人事局」に関しては見直すべき点はないとしている。だが、人事局は官邸主導の意思決定が強まる一方、官僚の付度(そんたく)を生む要因と指摘される。

やはり大事なのは「国民のため」を最優先し、内向きを排することだ。派閥の意向に従ったり、官邸主導が行き過ぎたりしては、国民感覚と乖離するだけだろう。

衆院解散・総選挙についてどう判断するかも今後の焦点となるが、党利党略優先では国民の期待を裏切ることになる。

#### ◆説明責任どう果たす

安倍政権の継承を唱える菅氏が疑惑に対する説明責任をどう果たすかも注視しなければならない。

森友、加計学園問題、「桜を見る会」を巡る疑惑では、首相や政権の説明が不十分だと感じる国民が多いことは、これまでの世論調査で重ねて指摘されている。

だが総裁選で菅氏は「結果は出ている」「国会でたびたび答弁している」と述べ、従来の姿勢と変化はなかった。

石破茂元幹事長が「必要なら再調査すべきだ」と訴え、岸田文雄政調会長が「説明が十分かどうかは、説明する側ではなく、受ける側が納得したかどうかだ」と答えたのとはあまりに対照的だ。

菅氏は国民の疑念に正面から向き合うべきだ。

菅氏に望みたいのは、政権の主張や正しさを一方的に訴えるだけでなく、国民や地方の声に真摯(しんし)に耳を傾け、くみ上げることだ。それが「国民のために働く内閣」の第一歩になる。

### 論説 自民党新総裁に菅義偉氏 まずは「人事」で試される

福井新聞 2020年9月15日 午前7時30分

自民党の新しい総裁に菅義偉官房長官が選ばれた。地方出身の「たたき上げ政治家」だけに、安倍晋三首相の路線継承にとどまらず、地方活性化策などに新たな「菅カラー」を打ち出してもらいたい。とりわけ、新型コロナウイルス禍により国民生活は疲弊の極みにあり、収束に向けた対策は無論、支援策も果断に繰り出す必要がある。

今回の総裁選は、持病の悪化による安倍首相の突然の辞意表明を受け、100万人超の党員・党友投票を反映させる選挙は行われなかった。16日にスタートする菅氏の新政権運営は国民の信をまだ得ていないとの自覚を持つべきだろう。早期の衆院解散・総選挙が取り沙汰されるゆえんだが、菅氏は総裁選でもコロナの収束を最優先にする考えを示しており、国民も拙速な動きには否定的だ。

菅氏が総裁選に勝てたのは、党内最大の細田派をはじめ、主要5派閥が早くから支持を明確にしたことが大きかった。政

策の継承、権力の均衡など、菅氏を推したのは現状維持を求める勢力といえる。路線修正や転換を訴えた岸田文雄政調会長や石破茂元幹事長ははるかに及ばなかった。ただ、菅氏は「既得権益やあしき前例主義の打破」も唱えており、「人事」でまずは試されることになる。

安倍政治の継承は「1強」政権の延長線をたどるのかも問われる。特定秘密保護法や安全保障関連法、「共謀罪」法などでは、国論を二分する案件なのにもかかわらず、野党や世論の反対を数の力で押し切った。アベノミクスは地方や中小企業、末端の労働者まで行き届かず、コロナ禍対策でも世論とのズレが露見し、支持率低下を招いた。

安倍政治の影は、森友、加計学園問題や桜を見る会など、首相に近い人を優遇したり政治を私物化したりしたのではないかと、行政の公平、公正性に疑念を招いた点だ。自ら疑念を晴らすこともなく、官僚も首相官邸を付度（そんたく）して公文書や記録を廃棄、改ざんし、真相解明を闇に葬った。この間、菅氏は一貫して官房長官を務めてきただけに、責任の一端は免れないはずだ。

総裁選の公開討論会で菅氏は、直前の石破氏の発言を受け「一緒だ」の一言で済ませるなど、コミュニケーション力に疑問符が付く場面が度々あった。森友、加計問題などについて「結果は出ている」と木で鼻をくくったような発言も目立った。安倍政治の継承を唱える以上、守りの姿勢に終始する以外になかったのだろうが、負の遺産をも継承するような姿勢は改めるべきだ。特にコロナ対策では、国民や野党などと積極的に対話し、幅広い合意の形成をいとわない政治が欠かせない。

神戸新聞 2020/09/15

### 社説 新総裁に菅氏／検証なき継承でいいのか

自民党総裁選で、「安倍路線の継承」を掲げた菅義偉官房長官が圧勝した。16日召集の臨時国会で、安倍晋三首相の後継首相に指名され、新内閣を発足させる。

自民党トップの交代は野党時代の2012年9月以来、実に8年ぶりだ。長期に及ぶ安倍政権の功罪を検証し、批判を招いた強引な手法や政策を改める。政治を軌道修正する重要な機会となるはずだった。

だが自民党執行部にそうした問題意識は薄かった。党内の主要派閥が先を争って菅氏支持に走り、コロナ禍を理由に党員・党友投票を省略したのがその表れと言える。

菅氏は国会議員票の約7割、地方票の約6割を獲得し、路線の修正や転換を訴えた岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を大差で退けた。権力維持を優先する「派閥の論理」が幅広い議論を封じた格好だ。

検証なき継承がもたらすのは、安定とは限らない。菅氏は、好転した経済指標を並べて経済政策アベノミクスの成果をアピールする姿勢に徹したが、地方や中小企業は果実が行き届いた実感を得られていない。

コロナ対策では国民ニーズとのずれが現場を混乱させる場面が目についた。菅氏は、全国知事会などが求めている特措法

の改正は「感染収束後」との構えを崩していない。

森友、加計学園、桜を見る会を巡る疑惑では公文書の改ざんや廃棄が発覚し、行政の公正さが揺らいでいる。菅氏はいずれも「解決済み」との立場で真相解明には消極的だ。

限界が指摘される政策をそのまま進めれば、国民生活を危機にさらす恐れがある。異論に耳を傾けない姿勢を続けるなら、政治への信頼は取り戻せないだろう。

菅氏は総裁就任の会見で「おかしいところは見直していく」と述べた。安倍政権の中樞を担ってきた責任を自覚し、耳の痛い指摘にも謙虚に向き合うべきだ。

気がかりなのは、菅氏がどんな国を目指すのかが見えてこない点だ。

ふるさと納税や携帯電話料金の値下げなど自らが推し進めた個別政策には饒舌（じょうぜつ）だが、中長期的なビジョンは語ろうとしない。

外交手腕は未知数だ。その点を討論会で指摘され、「電話協議のほとんどに同席している」などと色をなして反論したのは、自信のなさの裏返しともとれる。

力説する「縦割り行政、既得権益、前例主義の打破、規制改革」にしても、手段であって目的ではない。重要なのは、これによって何を成し遂げるのかである。

菅氏は次期首相として、自らの政治姿勢と国のあり方を国民に向けて率直に語らねばならない。

### 社説 新総裁に菅氏 国民に向き合った政治を

山陽新聞 (2020年09月15日 08時00分 更新)

安倍晋三首相の後継となる自民党総裁に菅義偉官房長官が選出された。主要派閥から支持され、当初から優勢を維持していた菅氏は、国会議員票の7割を獲得したのに加え、地方票でも6割を集め、岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を圧倒した。

菅氏は総裁就任後の記者会見で「役所の縦割りや既得権益、前例主義を打倒して規制改革をしっかりと進めていきたい」と意欲を語った。国民本位の政治を目指し、その手腕を発揮してもらいたい。

収束のめどが立たない新型コロナウイルスへの対応をはじめ、経済の再生や外交政策など日本を取り巻く課題が山積する中で行われた総裁選だった。各候補者は公開討論会などで持論や主張を訴えたものの、短期決戦ということもあって、日本の針路を巡る論議が必ずしも深まったとは言い難い。

議論の深まりに乏しかった重要課題の一つが、東京一極集中の是正に向けた地方創生である。

菅氏は総務相当時に発案したふるさと納税といった実績を挙げつつ、最低賃金の全国的な引き上げなど政治主導による活力ある地方づくりを強調してきた。テレワークの推進や企業の地方への移転により、地方への移住を後押しすることも訴えている。だが、安倍政権が地方創生を打ち出し、約6年間にわたって政策を展開してきたにもかかわらず、東京への一極集中は加速してきたのが実態だ。

新型コロナ禍に伴って働き方に変化の兆しも出ている。一

極集中を是正し、分散型社会を実現するには、企業の地方移転や地方での雇用創出に向けて、企業や自治体を強力に支援する、より踏み込んだ政策が欠かせない。新総裁の本気度が問われている。

新型コロナ特別措置法の改正を巡って、菅氏は慎重な姿勢を崩していない。店舗の営業など私権の制限を必要最小限に抑えたい考えからだ。全国知事会が求める休業要請に伴う補償についても、菅氏は「コロナ対策として地方自治体に3兆円を配分している」と訴え、現行制度でも自治体が独自で財政支援策を実施できるとの認識を示す。

とはいえ、休業協力金の額は、都道府県の財政力の違いに左右される面が大きく、休業要請と国による補償はセットであるべきだとの知事らの声は根強い。地方の要望にも十分に配慮した取り組みが求められる。

長期にわたる「安倍1強」体制で官邸主導の傾向が強まり、自党内では多様な意見や活発な議論を通じて合意形成を図る機能が弱体化している感は否めない。政策決定過程の不透明さや、強引な国会運営も目立った。

安倍政権がもたらした弊害をどう払拭(ふっしょく)するか。新総裁の菅氏には、国民の理解と納得を得るための説明責任を果たすなど国民に真摯(しんし)に向き合った政治姿勢が強く望まれる。

## 論説 自民新総裁に菅氏／一極集中是正に本腰を

山陰中央新報 2020年9月15日

自民党の新総裁が、安倍政権の「継承」を掲げた菅義偉官房長官に決まった。菅氏は総裁選で5派閥の支持を受け、国会議員票で圧倒した上、地方票も6割超を獲得。岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長を大差で破った。16日の衆参両院本会議で、安倍晋三首相の後継の第99代首相に指名され、菅新政権が発足する。

ただ、与えられた3票の投票先を決めるために、島根、鳥取両県など各都府県連が実施した党員らの予備選では、石破氏も一定の票を取っており、安倍政権に対する地方の不満と危機感は根深いとみるべきだろう。

新型コロナウイルスによる景気悪化の出口が見えない中、感染症対策と経済活動の両立を重点課題に位置付けたのは、3氏とも同じだった。ただ、地方の視点では、東京一極集中を是正して地方創生につなげる社会改革を「グレートリセット」と提唱し「この国の設計図を書き換えたい」と強調した石破氏に比べ、安倍政権の継承を掲げる菅氏の主張は企業の地方転出やテレワーク推進など従来路線を踏襲した感が強く、物足りなく映ったのではないかと。

地方創生はもともと、2012年に政権に返り咲き、地方重視を打ち出した安倍首相の看板政策だった。ところが、中央政府が地域活性化の旗を振り、交付金などの財政支援で自治体を動かす”国主導”の手法が多用されたことで、地方側は対応に追われることに。一方で、国の権限や財源を自治体に移譲し、地域の自立を後押しする「地方分権」への熱意は乏しく、歴代

政権が進めてきた改革の歩みは停滞してしまった。

「大事なことは全て中央で決まる」と地方側の視線は東京に集まり、景気拡大を背景に一極集中が加速。東京圏への転入超過は19年に14万8千人まで拡大する傍ら、日本人人口は約8年で239万人減り、地方の活力低下が深刻さを増した。

山陰両県の人口も8年間で、島根が約70万7千人から4万人近く、鳥取は約58万2千人から3万人、それぞれ減少。誘致を進めるUIターン者も地方間競争の激化で陰りが見える。

官房長官として安倍首相を支え、その後継に就く菅氏にとって、地方創生の推進と一極集中の是正は避けては通れぬ重要課題だ。最優先で取り組まねばならないコロナ対策は、それを推し進める好機になり得る。

全国知事会が既に方向性を示している。首都圏などでの感染拡大が社会経済に大きな影響を与えたことを踏まえ、知事会は6月、「一極集中に伴うリスクを減少・回避する重要性を改めて認識した」と指摘。人口の地方分散に向け、テレワークなど多様な働き方ができる環境整備や、中央省庁の地方移転などを進めるよう国に提言した。

コロナ禍の中、給付金の支給遅れやマスクの全戸配布など失策を続け、求心力を失っていく政権を尻目に、知事をはじめ各地の首長たちが独自の対策を展開し、注目を集めている。必要なのは「国主導」ではなく、地方に権限を移譲して自立を促すことだろう。

一極集中の是正やコロナ禍に加え、人口減少と少子高齢化の加速、経済再生、激動する国際情勢…。国内外の難題が山積するいま、首相が交代するのだから、これまでの政策に固執する「安倍亜流」ではなく、独自色を発揮する「菅政治」の構築に大胆に踏み込んでもらいたい。

## 社説 自民新総裁に菅氏 自由に意見述べ合う環境醸成を

愛媛新聞 2020年9月15日(火)

自民党は安倍晋三首相の後継となる新総裁に菅義偉官房長官を選出した。投票の結果、菅氏が岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を大差で破った。

自民は政策の継続を選んだ。ただ今回の総裁選は「政治空白は許されない」として全国一斉の党員・党友投票を実施しない簡略方式だったため、正統性が確保されたとは言い難い。単なる路線継承ではなく、「安倍1強」政治を総括し、謙虚な姿勢で政治を進めることが肝要だ。新総裁となった菅氏は従来の異論を許さない党運営を改め、自由に意見を述べ合える環境を醸成しなければならない。

菅氏勝利の流れは早々につくられていた。正式な出馬表明も政権構想の発表もない段階で主要5派閥が菅氏支持を打ち出した。勝ち馬に乗ろうとする派閥の論理が先行した動きだ。主導権争いは激しく、支援表明の会見では各派閥の足並みが乱れ、早くもあつれきが露呈した。旧態依然のやり方で権力闘争に終始するならば、有権者の不信を招くだけだと自民は自覚する必要がある。

菅氏はこれまで官房長官として政権を支えてきており、安倍首相の路線継承を前面に出す。一方で、首相が主導してきた外交や安全保障分野の手腕は未知数の部分が多い。

討論会では、首相の電話首脳会談に数多く同席した「実績」を強調し、「国として判断することには、全て関わってきている」と気色ばむ場面もあった。だが同席を実績とするのは無理がある。今後は官房長官時代とは違い、自身の政策を明確に打ち出すことが求められよう。

岸田氏と石破氏は大差で敗れた。目指す国家像について岸田氏は「持続可能な資本主義」を掲げ、格差問題に取り組むとした。石破氏は「一人一人に居場所がある強い社会」を提示し、政治の信頼回復を主張した。討論会では両氏が菅氏より存在感を示す場面もあった。短い選挙期間で議論が深まったとは言えないが、こういうビジョンを示し合う骨太の議論を総裁選だけの一過性に終わらせず、今後も続けてもらいたい。

国民への説明に後ろ向きな首相の姿勢まで菅氏が継承しないか懸念が募る。討論会では、森友学園を巡る公文書改ざんに関し「財務省で調査し検察も捜査した」と説明。加計学園の獣医学部新設問題でも「法令にのっとった」とし、終わった問題との認識を強調した。再調査に柔軟な見解を表明した岸田、石破両氏との違いは明らかだった。加計学園問題では「世論というよりも法に基づいて対応するのが政府の役割だ」とも述べた。世論を重く受け止めない姿勢は看過できない。

今回の総裁選はあくまで簡略型であり、100万人を超える党员・党友の声が十分には反映されていない。国民の信を得るためには、菅氏は国民の疑念に真摯（しんし）に向き合い、丁寧に説明を尽くさねばならない。

高知新聞／2020/9/15 10:06

## 社説 菅新総裁／安倍政治の継承だけでは

自民党の総裁選で菅義偉官房長官が新しい総裁に選ばれた。岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長との三つどもえの構図だったが、国会議員票と地方票の双方で両者に大差をつけた。あす召集される臨時国会で、安倍晋三首相の後継となる第99代首相に指名される。予想通りの結果とはいえ、今回総裁選の経過には疑問を感じざるを得ない。

安倍首相の突然の辞任表明や、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、政治的空白はつくれない。そんな「大義名分」の下、安倍政権の屋台骨を支えた菅氏に党内各派閥の支持が雪崩を打った。

無派閥の菅氏が総裁に選ばれることは極めて異例だ。そこには現状の派閥の均衡を維持し、勝ち馬に乗って党内、閣内の主要ポストを占めたいとの思惑も見て取れよう。

相も変わらぬ派閥の論理で勝敗が決まる。古い政治の体質がまたもあらわになったことに、失望を感じた国民は少なくない。

開票結果では地方票でトップの菅氏が89票、2位の石破氏が42票で2倍超の差がついた。それが国会議員票では菅氏288票、石破氏26票と10倍以上に広がっている。

全国一斉の党员・党友投票が見送られたため一概には言えないかもしれないが、そこには派閥の力学に左右される国会議員票と地方の民意とのずれも感じられよう。

菅氏はアベノミクスなど、安倍政権の政策の継承と前進を打ち出している。独自色のある政策はまだよく見えてこない中、「縦割り行政の打破」をアピールしている。それは必要なことに違いない。

一方で菅氏は安倍官邸で内閣人事局を仕切り、人事を通して官僚に付度（そんたく）をまん延させたと指摘されている。縦割りの打破が、「官邸一極集中」をさらに強化するものであるなら看過できない。

沖縄の米軍普天間飛行場の辺野古移設問題では、官房長官として「粛々と進める」と繰り返し地元の反発を招いた。森友、加計学園や桜を見る会の問題でも、安倍政権は住民の声に耳を傾け、国民への説明責任を果たしてきたとは言えない。

長く政権の中核にいた菅氏が、そうした「負の遺産」を継承することを国民は望んでいない。それを肝に銘じるべきである。

政権運営を与党より官邸がリードする「政高党低」への不満も、党内外で蓄積されてきた。これも官邸の権限強化、側近重用などの弊害と指摘されている。

総裁選で岸田氏は「分断から協調へ」、石破氏は「納得と共感の政治」をそれぞれ訴えた。党内でも安倍政治のゆがみが、少なからず共通認識となっていた証しであろう。

岸田、石破両氏が指摘した安倍政治の「不備」を、菅氏は真摯（しんし）に受け止め、党運営と政権運営に生かしていかなければならない。

それなしに国民から信を得ることはできない。

熊本日日／2020/9/15 10:06

## 社説 自民新総裁に菅氏／現政権の総括が不可欠だ

安倍晋三首相の辞任に伴う自民党総裁選は14日投開票され、菅義偉官房長官が第26代総裁に選ばれた。16日召集の臨時国会で第99代首相に指名される。

5派閥の支持を受けた菅氏は、国会議員票の7割超を獲得した。地方票も6割超を確保し、岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長に大差をつけた。「安倍政権の継承と前進」を掲げる菅氏の完勝は、党の大勢が政策や権力における現状維持を望んだ結果と言えよう。

ただ選挙戦での菅氏の発言は、目先の個別政策に終始し、守りに徹したという印象が強かった。何を継承し、何を前進させ、何を改めるのか。党内のみならず、広く国民の信任を得るには、現政権の総括が不可欠だ。その上で目指す中長期の国家像を明確に示すことが求められる。

本来なら、総裁選での論戦が総括の場となることが期待されていたが、それは果たされなかったと言わざるを得ない。

例えば経済政策のアベノミクスについて、岸田氏が格差是正を、石破氏は地方経済の底上げという具体的な改善点を訴えた。これに対し、菅氏は新規雇用者が増えたなどの成果を述

べただけで、非正規労働者の増加などの負の側面には触れずに政策の継承を強調。論議が深まることはなかった。

共同通信社が8、9の両日に実施した全国緊急電話世論調査では、次期首相に「誰がふさわしいか」の回答で菅氏が50・2%でトップだった。一方で、「アベノミクスを継承するべきかどうか」については、58・9%が「見直すべきだ」と回答していた。

菅氏は、国民からも多くの支持を得てはいるものの、政策継承についての自身の主張と民意との間には、既にずれが生じていることを自覚すべきだろう。

森友、加計学園、「桜を見る会」の問題についても、岸田氏と石破氏が再調査に柔軟な姿勢を示したのに対し、菅氏は「済んだ話」として取り合わなかった。「安倍1強」がもたらした独善的な政治姿勢まで継承したのでは、理解は得られまい。

選挙戦を通じて不安視されたのが菅氏の論戦力である。不都合な質問は正面から答えず、不用意な発言の修正にも追われた。外交を巡る記者の指摘に色をなして反論する場面もあった。首相の発言は官房長官より重みを増すことを認識してもらいたい。

今後、幹事長ら党四役人事を15日に決め、16日中に新内閣を発足させる。派閥主導とされた選挙戦を経て、派閥の意向にとらわれない政権運営ができるのか。最初の試金石となりそうだ。

菅氏の総裁任期は安倍氏の残り任期となる来年9月まで。衆院議員の任期も来年10月で、早期の衆院解散・総選挙の可能性が取り沙汰されている。ただ、コロナ禍という国難の中で「政治空白をつくってはならない」として党員・党友投票が見送られた経緯がある。コロナ対策より政局を優先させることがあってはならない。

宮崎日日/2020/9/15 8:05

## 社説 自民新総裁に菅氏

### ◆「負の遺産」から目そらすな◆

自民党の新総裁が、安倍政権の「継承」を掲げた菅義偉官房長官に決まった。菅氏は総裁選で5派閥の支持を受け国会議員票で圧倒、地方票も6割超を獲得し、岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長を大差で破った。16日の衆参両院本会議で、安倍晋三首相の後継の第99代首相に指名され、菅新政権が発足する。

7年8カ月余の安倍政治に対し、「修正」を主張した岸田氏、「転換」を訴えた石破氏との対決で、菅氏が大勝したのはなぜか。これまでの権力基盤を維持し、主要ポストにとどまろうという党内有力者や派閥の思惑、打算が”勝ち馬に乗った”からとみられる。党員投票を省略する短期決戦とし、安倍政治の総括を巡る論戦は低調に終わったところからは、変革を嫌う自民党の姿も浮かぶ。

国会議員、地方票合わせて534票中、377票は確かに圧勝だ。ただ、与えられた3票の投票先を決めるために、各都府県連が実施した党員らの予備選では、石破氏も一定の票をと

っており、岸田票も加えると、安倍政治の修正や転換を望む党員が少なからずいたことをうかがわせた。菅氏はこうした”民意”にも配慮すべきだろう。

安倍政権の影は、森友、加計両学園問題、桜を見る会など、安倍首相に親しい者が優遇されているのではないかと、行政の公正、公平性に疑念を招いた点だ。にもかかわらず、自身で晴らすこともなく、公文書や記録を廃棄、改ざんし、真相解明を葬った。

さらに「1強」の下、野党の言い分に真正面から向き合わず国会論戦を逃げ、言論の府の権威を失墜させた。敵と味方を明確に区別して、与党内ですら異論を封じ込める手法は、自民党の持ち味でもあった包摂の精神が姿を消し、分断の風潮を助長したとの指摘もある。

この間、一貫して官房長官を務めただけに、菅氏もその責任を免れまい。岸田氏が提起した「分断から協調へ」、石破氏が打ち出した「納得と共感の政治」は、史上最長政権の足らざるものを示している。

コロナ禍、人口減少と少子高齢化の加速、経済再生、地方創生、激動する国際情勢―。国内外の難題が山積するいま、首相が交代するのだから、これまでの政策に固執せず、独自色を発揮してもらいたい。約束した「既得権益やあしき前例主義の打破」の実践は、まず人事で試されるだろう。

国民や意見の異なる勢力と積極的に対話し、幅広い合意形成をいとわない政治が欠かせない。長期政権がもたらした負の遺産から、決して目をそらさずに改めていくのも”たたき上げ政治家”の責務だ。

## 社説 [自民総裁に菅氏] 対話の政治に転じたい

南日本新聞(9/15付)

安倍晋三首相の後継を決める自民党総裁選は菅義偉官房長官が、岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長を大差で制し新総裁に選ばれた。あすの臨時国会で第99代首相に指名される。

国会議員票が大勢を占める両院議員総会で選出する方式で、告示前に主要派閥がそろって菅氏支持を打ち出したことから予想された結果ではある。

それにしても、国会議員票と都道府県連票の7割を超す377票を集めた菅氏の勝利は圧倒的だ。1強と称された安倍政権の中核にいた強みだろう。ただ、政策を吟味もせず早々に支持が集まったのは、勝ち馬に乗り遅れまいとする「派閥の論理」が明らかで、旧態依然とした党の体質を示している。

菅氏は「安倍首相が進めた取り組みをしっかりと継承し、前へ進めたい」と訴え、路線を引き継ぐことを強調した。しかし、史上最長の安倍政権は一方で、数を頼んだ強引な政策の進め方や相次いだ不祥事などでおごりが指摘された。

総裁選は政治をリセットし立て直す機会である。新総裁には国民の幅広い合意が得られるよう対話の政治への転換を進めてもらいたい。

### ■独自色どう出すか

菅氏は、目指す社会像として「自助・共助・公助、そして絆」

を掲げた。第2次政権発足から安倍首相が訴えた主張に沿う考え方である。

総裁選告示後の演説会では、まず「安倍晋三総裁に心からの敬意を表明し、最大限の賛辞を贈る」と切り出した。優位な選挙戦の見通しが立った中で「独自色は不要」と判断したのかも知れない。その後の論戦でも、守りの姿勢が目についた。

安倍首相の辞任表明を受けて内閣支持率が上昇したとは言え、その直前に共同通信が実施した全国電話世論調査では支持36.0%に対し、不支持は49.1%に上った。

安倍政権は経済政策や外交で評価する声がある一方で、官僚による忖度（そんたく）や首相に近い人物への対応が「政治の私物化」ではないかとの疑念を招いた。新型コロナウイルス対策でも危機管理能力の低さが露呈した。そうした政権の在り方に国民は厳しい評価を下したと言えよう。

菅氏が「政治の継続性」を強調するのなら、安倍政治の負の側面も含めて総括した上でなければ説得力がない。

とりわけ、森友、加計学園や桜を見る会を巡る問題への姿勢は疑問がある。「森友を巡る公文書改ざんは財務省で調査し検察も捜査した。加計の獣医学部新設は法令にのっとった。桜を見る会の疑惑は国会でたびたび答弁している」と述べ、再調査は行わない考えを示した。もう終わった問題と言いたげだが、国民の多くは納得すまい。

岸田氏は分断から協調へと訴え、「国民の声を聴く力を政治に取り戻す」と述べた。石破氏は長期政権で生じた弊害を念頭に「この国の在り方を考え直したい」と力説し、グレートリセットを唱えた。森友問題の再調査についても、両氏は柔軟な考えを示した。

異論を排除するような空気が党内にある中、菅氏は両氏の姿勢に一定の支持があることを真摯（しんし）に受け止めるべきだろう。

地方票3票が割り当てられた鹿児島県連では、県内の党员・党友約1万8000人を対象とした予備選挙の結果、菅氏に2票、石破氏に1票が配分された。

#### ■派閥の思惑排除を

菅氏はかつて「派閥が復活し始めたら、党の信頼感は一気になくなる」と主張し、脱派閥を持論としてきた。

現在も派閥に属しておらず、無派閥からトップに上り詰めた異例の党総裁となる。

とはいえ、党内7派閥のうち5派閥が後ろ盾となったことで、優位に総裁選を戦えたのは間違いない。今回、二階派の二階俊博幹事長がいち早く菅氏支持を表明し存在感を増すと、他派閥が雪崩を打った。こうした経過を振り返ると、新政権でポストを獲得しようとする派閥の思惑が透けて見える。

菅氏は「自分が思うことをきちんとやりたい」と述べ、派閥の意向にとらわれない政権運営を目指す考えを示した。派閥の思惑を排除できるのか。党役員人事や首相指名後の組閣の顔ぶれに注目したい。

総裁任期は安倍首相の残り期間となるため、来年9月に再び総裁選が実施される。

菅氏は「役所の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打破し、規制改革を進める。国民のために働く内閣をつくる」と述べた。本格的内閣で新型コロナ対策や地方分権などの課題に取り組む意欲の表れに違いない。

自らを「たたき上げ政治家」と強調し「地方については、ある意味で私が一番よく知っているという思いがある」と言う菅氏である。前任者に気兼ねすることなく、政権運営に独自色を発揮してほしい。

#### 社説 菅政権誕生へ 分断策の強化を懸念する

琉球新報 2020年9月15日 06:01

次の政権も沖縄の民意を無視する体制となるのだろうか。それどころか、「アメとムチ」の政策が一層多用される懸念すらある。

自民党総裁選で菅義偉官房長官が総裁に選ばれた。これより菅氏は与党多数の国会で、安倍晋三首相に代わって首相に指名される運びとなった。菅新政権が発足する。

菅氏は安倍政権の「沖縄政策責任者」として名護市辺野古の新基地建設問題だけでなく、沖縄振興策なども長年統括してきた。新基地建設を推し進める一方、県政の容認・反対の態度いかんで沖縄関係予算を増減させる手法などを用いて「オール沖縄」勢力の切り崩しを図ってきた。今後さらに沖縄への分断策が強化される恐れがある。

菅氏は、軟弱地盤が見つかり、予算の肥大化と工事の長期化が確実でも新基地建設を強行する意思を表している。県民投票などで示された新基地建設反対の民意を無視する構えだ。

これに対し県民は、一刻も早い米軍普天間飛行場の閉鎖・返還を求め、新基地建設は許さない意思は揺るがないことを一層明確に示すべきだ。

そもそも「オール沖縄」誕生のきっかけは、安倍政権の対応にある。中枢にいる菅氏自らまいた種とも言える。オスプレイの配備撤回と普天間飛行場の県内移設断念を求めた建白書の下で県政与野党は結集した。沖縄の要求がことごとく足蹴（あしげ）にされることへの反発や危機感が結束を促した。

「オール沖縄」を掲げた故・翁長雄志前知事が、辺野古埋め立てを承認した仲井真弘多元知事を約10万票の大差で破ってからは、国と県の全面対決が始まった。菅氏は沖縄の選挙に積極的に介入し「オール沖縄」勢力を弱体化させようとした。

安倍政権は知事選など県内主要選挙のたびに国政与党幹部らを大量投入し、地方議員や経済界関係者を集めた会合を繰り返した。菅氏自らも来県し、てこ入れした。

6月の県議選では、翁長県政時に「オール沖縄」勢力を担った県内関係者らでつくる団体が「オール沖縄」の切り崩しに動いたとされる。菅氏はその関係者と継続的に関係を深めている。

菅氏は沖縄振興と基地問題は「結果的にはリンクしている」と重ねて明言している。「金と引き換えに基地を容認せよ」という「アメとムチ」の圧力や施策が今後、さらに強まる可能性が大きい。



辺野古埋め立てを「粛々と」進めると説明した菅氏に対し翁長氏が「米軍軍政下に『沖縄の自治は神話だ』と言った最高権力者キャラウェイ高等弁務官の姿と重なる」と発言したことは記憶に新しい。沖縄は日本復帰前、自治権を著しく制限された。そのように扱われることは避けたい。

たださえコロナ禍で難局の中にある。県民は、分断されない強い意思を一層強固に持つ時に来ている。